



平成17年11月14日

上場会社名 株式会社日本トリム

上場取引所 東京証券取引所 市場第1部

コード番号 6788

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝

問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香山 昭人 TEL (06)6456-4600

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	5,397 (2.4)	1,261 (2.8)	1,299 (3.4)
16年9月中間期	5,527 (7.1)	1,298 (9.0)	1,345 (9.7)
17年3月期	10,100 (3.5)	2,217 (3.8)	2,405 (8.7)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間(当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	689 (7.4)	149.55	149.26
16年9月中間期	743 (5.9)	162.07	161.64
17年3月期	1,327 (7.3)	288.92	286.93

(注) 1. 持分法投資損益17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 1百万円 17年3月期 1百万円

2. 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 4,608,283株 16年9月中間期 4,590,265株 17年3月期 4,595,255株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	12,162	9,122	75.0	1,977.78
16年9月中間期	11,030	8,039	72.9	1,748.05
17年3月期	11,281	8,639	76.6	1,875.88

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 4,612,440株 16年9月中間期 4,598,890株 17年3月期 4,605,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	484	120	250	5,473
16年9月中間期	1,034	33	165	5,016
17年3月期	1,322	32	173	5,356

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,201	2,535	1,407

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 305円 30銭

業績予想については、当社及当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリスの6社により構成されております。

当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

- D S 事業部 職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)
- 業務部 M S 課 O E M 販売、一般卸の事業部 (MARKET SALEの略)
- S S 事業部 百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)
- H S 事業部 整水器取付サービス・顧客アフターフォロー (HOME SALEの略)
- T L 事業部 家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

(2) 保守・メンテナンス部門

- 業務部 C S 課 カートリッジ販売窓口 : 業務課 アフターサービス対応
- お客様サービス室 顧客相談・個人情報管理

(3) 研究・開発部門

- 本社開発部 電解還元水の研究開発 : 高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発
- MD室 医療機器開発 (MEDICAL DEVICEの略)

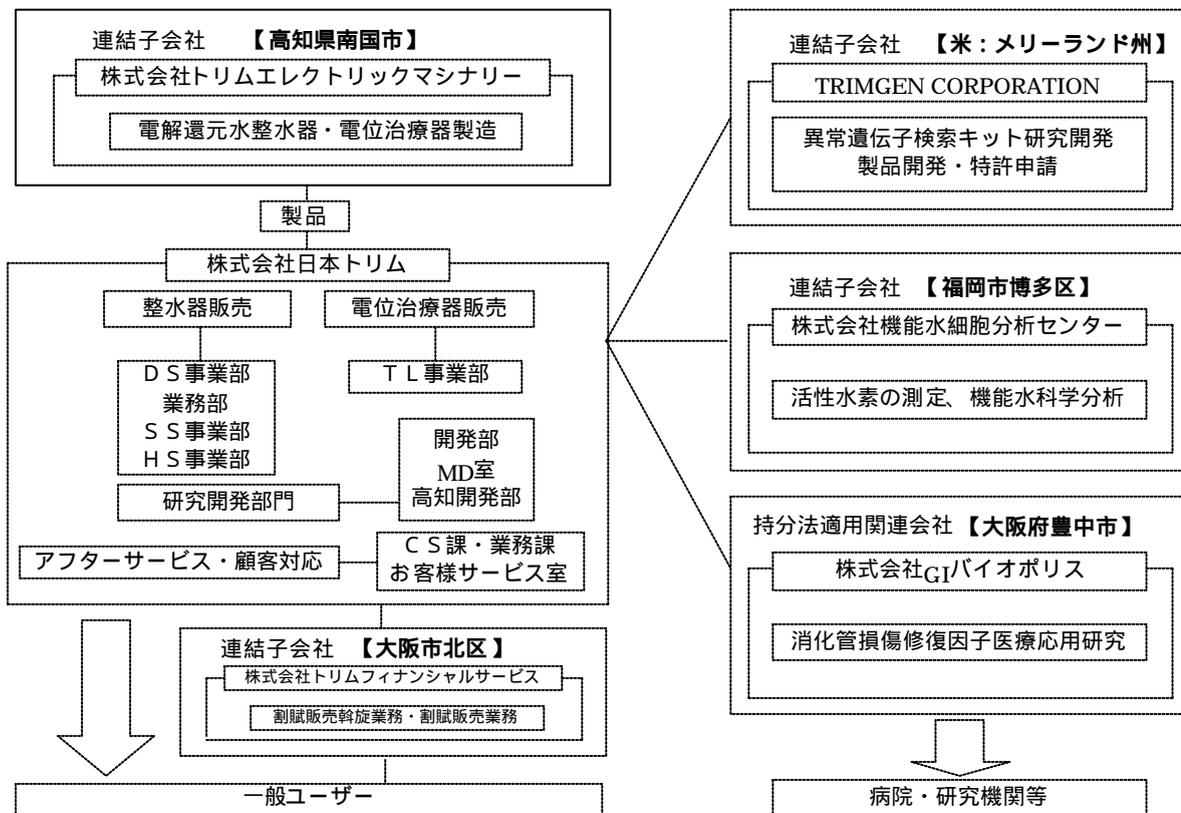
(4) 連結子会社 (4 社)

- 株式会社トリムエレクトリックマシナリー (電解還元水整水器・電位治療器等製造事業)
- TRIMGEN CORPORATION (異常遺伝子検索キット研究開発)
- 株式会社機能水細胞分析センター (機能水及び活性水素の測定、科学分析)
- 株式会社トリムフィナンシャルサービス (割賦販売斡旋業務・割賦販売業務)

(5) 持分法適用関連会社 (1 社)

- 株式会社GIバイオポリス (I T F : 消化管損傷修復因子の医療応用研究)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。このような方針に基づき、平成17年3月期におきましては、普通株式1株につき50円の配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、ROE向上のために、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。

当指標の次期見通しにつきましては、今後の飛躍的な成長の達成に向けての研究開発、広報活動等への積極投資のため、低下する見込みですが、一時的なものと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業である家庭用機器については、製造・販売事業を伸張・拡大すると共に海外では、ボトルドウォーター事業を展開。医療分野では、産学・産病の共同研究を実施し、電解還元水の人工透析、輸液への応用へ向けた開発、実用化を推進してまいります。

連結事業では、TRIMGENを中心とした事業展開により、世界のオンリーワン企業構築に向け邁進いたします

(5) 対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）が最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、株主資本利益率の向上、IRの充実、トリムブランドの構築が挙げられます。

まず、株主資本利益率の向上のためには当然のことながら売上高増大を図らなければなりません。DS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓、また、SS事業部と整水器取付・顧客満足度の向上を目的としたHS事業部の当社の強みである直販体制の一層の強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力すると同時に、業務部の販路の拡大も行ってまいります。

また、世界の飲料水（健康）市場開拓を目的に海外事業展開に注力いたします。

投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解していただくのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの信頼性、正確性維持のため内部統制の充実に取り組んでまいります。

家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追究できる本物志向のメーカーが目玉されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを位置付けることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのために水そのものの研究、医療業界への進出は重要な戦略であることを十分認識し、当社グループが飛躍的に成長する要諦であると考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主重視の経営」を基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けております。

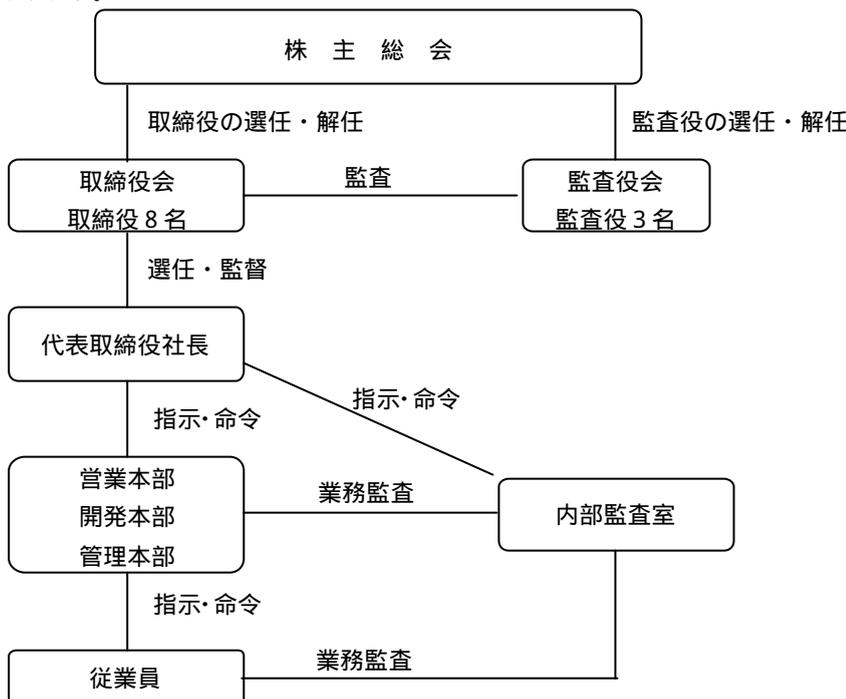
当社の取締役会は、平成17年9月末現在取締役8名で構成されており、取締役会は毎月1回開催し、月次経営成績及び財政状態の報告、迅速かつ的確な意思決定や業務執行及び経営の効率化、経営責任の明確化を図るべく討議し決議しております。

監査役は平成17年9月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会は毎月1回開催し取締役の業務執行に関する監査を行っております。

当社グループは連結業績向上に対する貢献意欲、社員の士気を一層高め、株主を重視した経営を推進することを目的とし取締役及び従業員に対してストックオプション制度を導入いたしております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聴取するとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により更なる企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営により株主からの更なる信頼を得て参る所存であります。



< 会計監査 >

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）、監査業務に係る補助者の構成については次の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 西 育良（4年）、中川 雅晴（6年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 2名

< 役員報酬等及び監査報酬等 >

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下の通りであります。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	43百万円
監査役	6名	9百万円

(注1) 当期末在籍人員は取締役8名、監査役3名です。

(注2) 報酬限度額 取締役： 年額 200百万円 監査役： 年額 30百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る監査証明に係る報酬の金額 年額 16百万円

< 内部監査 >

当社は、国内外の関係会社を含めた業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で内部監査室を設置しております。定期的に事業所を巡回し、取締役会及び代表取締役に対する監査結果の報告及び改善提言を行うことにより健全な業務執行の維持に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

業績

当中間連結会計期間において当社グループでは、トリムネットワークの更なる充実及び業容の拡大を目指してまいりました。

当社営業部門の主力であるD S事業部では、積極的な人員の増強及び営業拠点の拡大（本年9月に長崎営業所を開設）を行いました。増加人員の業績への本格的な寄与は、当下期より見込んでおります。H S事業部においても、D S事業部と並ぶ直販事業部確立へ向けて体制強化へ努めてまいりました。また、S S事業部では、人員計画等を見直し、体制の立て直しに取り組んでおります。業務部（卸部門）では、新規卸先の開拓に取り組んでまいりましたが、業績への寄与は、当下期から来期にかけてとなる見込みです。カートリッジにつきましては、順調に売上が伸張（前年同期比52.5%増）しており、今後もこの成長率は維持するものと考えております。

当中間連結会計期間における電解還元水の研究開発については、本年9月に九州大学大学院白畑教授グループと電解還元水の更なる機能の解明を推し進めることを目的に、新共同研究プロジェクトを立ち上げました。平成20年3月までの約2年半で約3億円の研究費を投資し、当分野での他社の追随を許さない体制の構築を目指してまいります。人工透析分野では、一昨年に米医学誌「キドニーインターナショナル」に発表した台湾大学医学部との共同論文を契機として、国内外の研究機関と産学共同研究を行っておりますが、本年より、また新たな国内大学病院と臨床データの取得に向けて共同研究を開始いたしております。

また、昨年9月より業務提携しております財団法人田附興風会医学研究所北野病院（大阪市北区：山岡義生病院長）とも、引き続き、産病での共同研究、事業展開に向けて取り組んでおります。

今後も、当社の目指しております「医療分野への進出」に向けて、「産学」、「産病」共同の研究開発を積極的に推進してまいります。

一方、海外事業展開といたしまして、住友商事グループと中国広東省広州市に広州多寧健康科技有限公司（資本金90万ドル、出資比率：日本トリム81%、住友商事グループ19%）の設立に関して合意しました（本年10月設立）。

グループ企業に関しましては、連結製造子会社トリムエレクトリックマシナリーが、「ISO 13485:2003」及び「ISO 9001:2000」の認証を取得しました。今後、国際標準の品質管理システムに基づいて生産された、安全で高品質な製品を提供することにより、更にお客様にご満足頂けるサービス体制構築に取り組んでまいります。

異常遺伝子検索キットの研究開発・製造販売を主事業とする米国連結子会社TrimGen Corporation(トリムジンコーポレーション)におきましては、ASR（診断用試薬）の登録に向けて取り組み（本年10月登録）、研究用から診断用の試薬としての販売が可能となりました。今後はFDA認可取得による診断分野への進出を目指してまいります。

このような事業展開の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高5,397百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益1,261百万円（同2.8%減）、経常利益1,299百万円（同3.4%減）、また、当期純利益689百万円（同7.4%減）を計上いたしました。

事業部別の業績の概況は以下の通りであります。

1. [D S事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）]

業容の拡大及び国内ネットワークの更なる充実を図るべく、人員の増強、販路の拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,387百万円（同2.7%増）となりました。

2. [S S事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）]

人員計画の見直し等、体制の建て直しに取り組んでおり、その結果、当中間連結会計期間の売上高は628百万円（同22.0%減）となりました。

3. [H S事業部（D S事業部の販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）]

整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上を目的とし、体制強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は399百万円（同19.1%増）となりました。

4. [業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）]

当中間連結会計期間の売上は1,208百万円（同19.4%減）となりました。

5. [カートリッジ]

カートリッジ売上の安定した伸びのため、当中間連結会計期間の売上は626百万円（同52.5%増）となりました。

【製品別売上高】

品 種	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前 連 結 会 計 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 解 還 元 水 整 水 器		4,883	88.4	4,585	85.0	8,837	87.5
カ ー ト リ ッ ジ		410	7.4	626	11.6	851	8.4
電 位 治 療 器		42	0.8	30	0.6	88	0.9
電 解 還 元 温 泉 器		83	1.5	49	0.9	129	1.3
そ の 他		107	2.0	104	1.9	193	1.9
合 計		5,527	100.0	5,397	100.0	10,100	100.0

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(財政状態)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が1,238百万円（前年同期比6.0%減）となり、前連結会計年度より116百万円増加し、5,473百万円（前期比2.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は484百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

これは主に法人税等の支払563百万円（同5.1%増）、株式会社トリムフィナンシャルサービスの本格稼働により割賦売掛金の増加が511百万円あったものの税金等調整前中間純利益1,238百万円（同6.0%減）、仕入債務の増加275百万円（同3.9%減）により資金が増加したものであります。

なお、割賦売掛金には契約信販会社との間に保証契約を締結しており、貸倒リスクはありません。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円（同256.2%増）となりました。

これは主に当中間連結会計期間において株式会社トリムエレクトリックマシナリー（高知県）現所在地の隣地の土地取得による56百万円、東京オフィス（東京都千代田区）開設に伴う内装設備関係等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は250百万円（同51.7%増）となりました。

これは主に1株当たり50円の配当金230百万円等の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標群は次の通りであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	69.8%	72.7%	72.9%	76.6%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	210.4%	216.6%	333.5%	299.2%	240.8%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.2年	0.1年	0.3年

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー / 利払い）の記載は省略しています。

(3) 次期の見通し

当社グループでは、売上高100億円を達成した前期までを一つの区切りとし、今後、従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の更なる伸張および当社の目標であります医療分野への本格的参入を果たすべく、当期を中長期的視野に立った積極投資、体制作りの期間と位置付けております。

電解還元水の研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの新共同研究プロジェクト（期間：平成17年9月～平成20年3月、予算：約3億円）を推進し、電解還元水の更なる機能究明を行うことにより、論文発表や特許の取得を積極的に行い、当分野での他社の追随を許さない体制作りに努めると共に、研究成果の事業化による当社グループの事業拡充に取り組んでまいります。

医療分野では、現在国内の大学病院と電解還元水の人工透析への応用に関する臨床研究に取り組んでおり、その成果を基に、国内での人工透析用電解還元水整水器の販売および腹膜透析、輸液への応用に向けた研究に進んでまいります。また、台湾大学との共同研究では、現在新たな論文を1本投稿中であり、引き続き臨床データの集積等を行ってまいります。

本年10月には、電解還元水の新たな可能性を探るべく、筑波大学人間総合科学研究科とスポーツ医学的見地よりの共同研究を行い、ミネラルウォーターとの比較実験で電解還元水による高強度運動時の疲労抑制の可能性を示すデータを得ました。それを基に、電解還元水の新たな機能解明のため、更に研究を進めてまいります。

昨年9月より業務提携いたしております財団法人田附興風会医学研究所北野病院を始めとした、産病共同研究、事業につきましても、全国展開を目指し、引き続き取り組んでおります。

今後も、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的バックデータの蓄積、飲用から医療、農業等あらゆる分野への実用化に取り組むことにより、日本トリムの電解還元水の更なる価値の向上、他の水との差別化を図ってまいります。

一方、海外事業展開といたしまして、中国・広州に住友商事グループと広州多寧健康科技有限公司を設立いたしました。中国では、急激な経済成長による生活基盤の向上を背景として健康志向が高まる中、水関連市場も急拡大しており、日本トリムの電解還元水のノウハウ・技術と住友商事グループのネットワーク・総合力で、「水・健康市場」へ進出・開拓してまいります。まずは、整水器販売を軸に事業を開始し、近い将来、ボトリング事業へも参入してまいります。ボトリング事業では、中国から東南アジア、そして米、欧と、現在5兆円の規模を持つ世界市場への進出、展開を目指してまいります。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、米日を中心として世界各国複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同の研究開発を進めております。本年10月にASR（診断用試薬）の登録を行い、研究用試薬から診断用試薬としての販売を開始いたしました。中期売上高計画として、07/12月期に1億円の売上高計上を見込んでおります。また、論文及び学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、診断分野への進出を目指した事業展開を行ってまいります。また、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策にも取り組んでまいります。

本年5月には、ライフサイエンス部門の優秀なアイデアや研究成果を支援することにより、当研究の発展に寄与すること及び日本トリムグループの理念である、人類の健康増進を通じて社会貢献することを目的として、「トリムライフサイエンス賞」を設立いたしました。また、滋賀県・琵琶湖畔にて開催されます第67回関西学生対校駅伝競走大会(びわ湖大学駅伝、平成17年11月19日)に、高知県南国市にて開催されます全国初の地方サッカー協会主催女子フットサル大会(平成18年3月24日～26日)にはオフィシャルスポンサーとして協賛するなど、今後もトリムグループは、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

このように当社グループは、株式会社日本トリム（東証一部上場）、株式会社トリムエレクトリックマシナリー（生産子会社）、株式会社トリムフィナンシャルサービス（信販・金融子会社）、TRIMGEN CORPORATION（遺伝子関連ビジネス）、広州多寧健康科技有限公司（中国販売拠点）、株式会社機能水細胞分析センター（機能水分析）、株式会社GIバイオポリス（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究）のグループ企業相互のシナジー効果を最大限発揮し、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

次期の業績につきましては、今後の大きな飛躍の達成に向けての研究開発、広報活動等への積極投資により、一時的な売上高経常利益率の低下を見込んでおりますが、過去最高売上高、経常利益は確保できるものと考えております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
	金	額	構	成	金	額	構	成
(資産の部)				%				%
流動資産								
1. 現金及び預金		5,016,791			5,473,180		5,356,873	
2. 受取手形及び 売掛金		1,295,746			1,227,625		1,303,671	
3. 割賦売掛金		-			597,557		-	
4. たな卸資産		544,530			534,419		439,971	
5. 繰延税金資産		114,828			124,461		112,298	
6. その他		39,567			56,523		86,648	
7. 貸倒引当金		113			7,087		111	
8. 流動資産合計		7,011,351	63.6		8,006,680	65.8	7,299,351	64.7
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,262,288				1,267,360		1,262,288	
減価償却累計額	373,191	889,096			432,287	835,072	403,693	858,594
(2) 土地		2,380,822				2,377,040		2,380,822
(3) その他	271,383				409,517		295,943	
減価償却累計額	217,680	53,702			242,333	167,184	230,754	65,188
有形固定資産 合計		3,323,622	30.1		3,379,298	27.8	3,304,605	29.3
2. 無形固定資産		40,974	0.4		34,267	0.3	37,608	0.3
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		333,810			319,676		299,834	
(2) 繰延税金資産		74,472			108,690		92,134	
(3) その他		253,042			321,433		255,634	
(4) 貸倒引当金		6,700			7,375		7,375	
投資その他の 資産合計		654,625	5.9		742,425	6.1	640,228	5.7
固定資産合計		4,019,222	36.4		4,155,991	34.2	3,982,442	35.3
資産合計		11,030,573	100.0		12,162,672	100.0	11,281,794	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金	額 構成比	金	額 構成比	金	額 構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金	739,256		686,202		410,470	
2. 未払法人税等	603,650		606,143		593,858	
3. 賞与引当金	103,000		110,424		101,200	
4. 製品保証引当金	18,000		16,000		18,000	
5. 返品調整引当金	15,000		15,000		16,000	
6. その他	452,056		552,594		428,471	
流動負債合計	1,930,962	17.5	1,986,364	16.4	1,567,999	13.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	160,769		179,112		172,122	
2. 役員退職慰労引当金	166,523		198,338		200,064	
3. 預り保証金	484,332		459,278		468,708	
4. その他	245,904		214,478		230,191	
固定負債合計	1,057,530	9.6	1,051,208	8.6	1,071,086	9.5
負債合計	2,988,493	27.1	3,037,572	25.0	2,639,086	23.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,000	0.0	2,715	0.0	3,000	0.0
(資本の部)						
資本金	988,909	9.0	992,597	8.1	989,831	8.8
資本剰余金	980,197	8.9	987,106	8.1	983,898	8.7
利益剰余金	6,045,843	54.8	7,088,462	58.3	6,629,599	58.8
その他有価証券評 価差額金	115,706	1.0	129,040	1.1	117,048	1.0
為替換算勘 定	14,787	0.1	17,451	0.1	20,602	0.2
自己株式	76,789	0.7	57,370	0.5	60,067	0.5
資本合計	8,039,080	72.9	9,122,384	75.0	8,639,707	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計	11,030,573	100.0	12,162,672	100.0	11,281,794	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		5,527,798	100.0		5,397,122	100.0		10,100,509	100.0
売上原価		1,531,420	27.7		1,396,505	25.9		2,728,998	27.0
売上総利益		3,996,377	72.3		4,000,616	74.1		7,371,510	73.0
返品調整引当金繰入額		2,000	0.0		1,000	0.0		3,000	0.0
差引売上総利益		3,994,377	72.3		4,001,616	74.1		7,368,510	73.0
販売費及び一般管理費		2,696,361	48.8		2,739,898	50.8		5,151,395	51.0
営業利益		1,298,015	23.5		1,261,717	23.3		2,217,115	22.0
営業外収益									
1. 受取利息	222			172			444		
2. 受取配当金	296			255			496		
3. 受取手数料	2,655			930			4,594		
4. 投資有価証券売却益	-			-			100,318		
5. 不動産賃貸料	50,834			49,129			99,963		
6. その他	11,980	65,989	1.2	6,506	56,993	1.1	18,508	224,325	2.2
営業外費用									
1. 支払利息	5,914			5,443			11,812		
2. 貸資産減価償却	10,566			9,529			21,133		
3. ゴルフ会員権評価損	-			-			675		
4. 持分法投資損益	1,637			351			1,908		
5. その他	-	18,119	0.4	3,750	19,074	0.3	225	35,754	0.4
経常利益		1,345,885	24.3		1,299,636	24.1		2,405,686	23.8
特別利益									
1. 補助金等収入	-	-	-	-	-	-	5,918	5,918	0.1
特別損失									
1. 固定資産除売却損	-			-			152		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	28,648			-			57,296		
3. 減損損失	-	28,648	0.5	60,828	60,828	1.1	-	57,449	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		1,317,237	23.8		1,238,808	23.0		2,354,155	23.3
法人税、住民税及び事業税	595,609			586,861			1,064,820		
法人税等調整額	22,299	573,310	10.3	36,915	549,945	10.2	38,348	1,026,472	10.2
少数株主損益		-	-		284	0.0		-	-
中間(当期)純利益		743,927	13.5		689,147	12.8		1,327,683	13.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		972,897		983,898		972,897
	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	1,380		2,760		2,300	
	2. 自己株式処分差益	5,920	7,300	448	3,208	8,700	11,000
	資本剰余金 中間期末(期末)残高		980,197		987,106		983,898
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		5,485,361		6,629,599		5,485,361
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	743,927	743,927	689,147	689,147	1,327,683	1,327,683
	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	183,445	183,445	230,284	230,284	183,445	183,445
	利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,045,843		7,088,462		6,629,599

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,317,237	1,238,808	2,354,155
減価償却費		47,822	43,229	95,165
減損損失		-	60,828	-
退職給付引当金の増減額		6,717	6,990	18,070
役員退職慰労引当金の増減額		25,392	1,726	58,933
受取利息及び受取配当金		519	427	941
支払利息		5,914	5,443	11,812
持分法による投資損益		1,637	351	1,908
割賦売掛金の増減額		-	511,456	-
売上債権の増減額		87,933	6,829	95,859
たな卸資産の増減額		23,054	94,448	81,504
仕入債務の増減額		286,911	275,731	41,875
その他		8,963	31,585	133,078
小計		1,571,162	1,048,080	2,349,949
利息及び配当金の受取額		519	427	941
利息の支払額		1,266	1,052	2,641
法人税等の支払額		535,633	563,135	1,026,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,781	484,319	1,322,052
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		5	5	2,440
投資有価証券の売却による収入		-	-	92,600
有形固定資産の取得による支出		35,435	120,841	60,581
その他		1,512	-	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,929	120,847	32,602
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による収入		2,763	5,526	4,605
自己株式の取得による支出		-	-	-
自己株式の処分による収入		41,520	3,145	61,022
配当金の支払額		183,445	230,284	183,445
少数株主の出資払込による収入		3,000	-	3,000
その他		29,155	29,155	58,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		165,317	250,768	173,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,353	3,603	7,262
現金及び現金同等物の増加額		834,181	116,307	1,174,262
現金及び現金同等物の期首残高		4,182,610	5,356,873	4,182,610
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,016,791	5,473,180	5,356,873

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数・・・3社 (株)トリムエレクトリック マシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター なお、(株)機能水細胞分析センターについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことから、連結子会社に含めております。 非連結子会社・・・ありません	連結子会社の数・・・4社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス 非連結子会社・・・ありません	連結子会社の数・・・4社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION (株)機能水細胞分析センター (株)トリムフィナンシャルサービス なお、(株)機能水細胞分析センター及び(株)トリムフィナンシャルサービスはいずれも当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社・・・ありません
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)Gバイオポリス	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)Gバイオポリス	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)Gバイオポリス
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間連結決算日と中間期末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION(中間期末日は6月30日)であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左	連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION(事業年度末日は12月31日)であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 同 左	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。	有形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 製品保証引当金 同 左 退職給付引当金 同 左	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。 製品保証引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
項 目			
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 当社は将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法		同 左	同 左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左	同 左

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。</p> <p>なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60,828千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法を採用していましたが、当連結会計年度より原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従業員の増加により退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">365,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,863,068千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">531,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">152,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">709,862千円</td> </tr> </table> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	365,712千円	土地	1,497,356千円	計	1,863,068千円	預り保証金(注)	531,404千円	未払金	25,494千円	長期未払金	152,964千円	計	709,862千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">345,615千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,842,971千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">498,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">127,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">651,550千円</td> </tr> </table> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	345,615千円	土地	1,497,356千円	計	1,842,971千円	預り保証金(注)	498,586千円	未払金	25,494千円	長期未払金	127,470千円	計	651,550千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">355,145千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,852,501千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">514,995千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,494千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">140,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">680,706千円</td> </tr> </table> <p>(注)預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	355,145千円	土地	1,497,356千円	計	1,852,501千円	預り保証金(注)	514,995千円	未払金	25,494千円	長期未払金	140,217千円	計	680,706千円
建物	365,712千円																																											
土地	1,497,356千円																																											
計	1,863,068千円																																											
預り保証金(注)	531,404千円																																											
未払金	25,494千円																																											
長期未払金	152,964千円																																											
計	709,862千円																																											
建物	345,615千円																																											
土地	1,497,356千円																																											
計	1,842,971千円																																											
預り保証金(注)	498,586千円																																											
未払金	25,494千円																																											
長期未払金	127,470千円																																											
計	651,550千円																																											
建物	355,145千円																																											
土地	1,497,356千円																																											
計	1,852,501千円																																											
預り保証金(注)	514,995千円																																											
未払金	25,494千円																																											
長期未払金	140,217千円																																											
計	680,706千円																																											
<p>2. _____</p>	<p>2. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,400千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	112,400千円	<p>2. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	111,000千円																																						
投資有価証券	112,400千円																																											
投資有価証券	111,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕									
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 295,870千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 18,000千円</p> <p>給料手当 648,647千円</p> <p>賞与引当金繰入額 94,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 21,610千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,892千円</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>4. 減損損失</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 286,566千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 14,654千円</p> <p>給料手当 722,389千円</p> <p>賞与引当金繰入額 100,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 20,328千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,678千円</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 60,828千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>倉庫 (兵庫県 川西市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円、土地60,234千円であります。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類			その他	倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 532,872千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 18,000千円</p> <p>給料手当 1,298,289千円</p> <p>賞与引当金繰入 92,000千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 48,109千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額11,023千円</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損</p> <p>貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>4. 減損損失</p>
場所	用途	種類									
		その他									
倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地等									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕</p>												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table data-bbox="199 481 558 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,016,791千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,016,791千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交 付による処分を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	5,016,791千円	現金及び現金同等物	<u>5,016,791千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table data-bbox="622 481 981 548"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,473,180千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,473,180千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の処分による収入 同 左</p>	現金及び預金勘定	5,473,180千円	現金及び現金同等物	<u>5,473,180千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="1045 481 1404 548"> <tr> <td>現金及び預金勘</td> <td style="text-align: right;">5,356,873千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,356,873千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の処分による収入 同 左</p>	現金及び預金勘	5,356,873千円	現金及び現金同等物	<u>5,356,873千円</u>
現金及び預金勘定	5,016,791千円													
現金及び現金同等物	<u>5,016,791千円</u>													
現金及び預金勘定	5,473,180千円													
現金及び現金同等物	<u>5,473,180千円</u>													
現金及び預金勘	5,356,873千円													
現金及び現金同等物	<u>5,356,873千円</u>													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> <td style="text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">47,007</td> <td style="text-align: right;">47,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">38,432</td> <td style="text-align: right;">43,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">88,572</td> <td style="text-align: right;">97,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	機械装置	9,396	3,132	6,264	工具器具備品	94,323	47,007	47,316	ソフトウェア	82,200	38,432	43,767	合計	185,919	88,572	97,347	1年内	45,249千円	1年超	52,098千円	合計	97,347千円	支払リース料	22,624千円	減価償却相当額	22,624千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">74,251</td> <td style="text-align: right;">20,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">55,438</td> <td style="text-align: right;">31,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,776</td> <td style="text-align: right;">134,388</td> <td style="text-align: right;">56,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,387千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	機械装置	9,396	4,698	4,698	工具器具備品	94,323	74,251	20,072	ソフトウェア	87,056	55,438	31,617	合計	190,776	134,388	56,387	1年内	35,179千円	1年超	21,208千円	合計	56,387千円	支払リース料	23,191千円	減価償却相当額	23,191千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">3,915</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">60,629</td> <td style="text-align: right;">33,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> <td style="text-align: right;">40,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">190,776</td> <td style="text-align: right;">111,196</td> <td style="text-align: right;">79,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">45,250千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末 残高		千円	千円	千円	機械装置	9,396	3,915	5,481	工具器具備品	94,323	60,629	33,694	ソフトウェア	87,056	46,652	40,404	合計	190,776	111,196	79,579	1年内	46,999千円	1年超	32,580千円	合計	79,579千円	支払リース料	45,250千円	減価償却相当額	45,250千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
機械装置	9,396	3,132	6,264																																																																																																					
工具器具備品	94,323	47,007	47,316																																																																																																					
ソフトウェア	82,200	38,432	43,767																																																																																																					
合計	185,919	88,572	97,347																																																																																																					
1年内	45,249千円																																																																																																							
1年超	52,098千円																																																																																																							
合計	97,347千円																																																																																																							
支払リース料	22,624千円																																																																																																							
減価償却相当額	22,624千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
機械装置	9,396	4,698	4,698																																																																																																					
工具器具備品	94,323	74,251	20,072																																																																																																					
ソフトウェア	87,056	55,438	31,617																																																																																																					
合計	190,776	134,388	56,387																																																																																																					
1年内	35,179千円																																																																																																							
1年超	21,208千円																																																																																																							
合計	56,387千円																																																																																																							
支払リース料	23,191千円																																																																																																							
減価償却相当額	23,191千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末 残高																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																					
機械装置	9,396	3,915	5,481																																																																																																					
工具器具備品	94,323	60,629	33,694																																																																																																					
ソフトウェア	87,056	46,652	40,404																																																																																																					
合計	190,776	111,196	79,579																																																																																																					
1年内	46,999千円																																																																																																							
1年超	32,580千円																																																																																																							
合計	79,579千円																																																																																																							
支払リース料	45,250千円																																																																																																							
減価償却相当額	45,250千円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取 原 価	中間連結貸 借対照表 計上額	差 額	取 原 価	中間連結貸 借対照表 計上額	差 額	取 原 価	連結貸借対 照表 計上額	差 額
(1)株式	109,264	289,650	180,385	70,864	266,590	195,725	70,864	250,515	179,650
(2)債券									
(3)その他	24,854	39,260	14,406	24,860	46,374	21,507	24,854	42,255	17,401
合計	134,118	328,910	194,792	95,724	312,964	217,239	95,718	292,770	197,052

(注) 1. 取得原価は、減損処理額控除後の金額であります。

2. 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

1)時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

2)時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結(連結)貸借対照表計上額		
	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	3,434	3,434

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)において当社グループは、電解還元水整水器等の製造販売及び研究を事業の内容としており、各製品は一体不可分の営業形態であるため、セグメント情報として開示する事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)において当社グループは、電解還元水事業の売上高、営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業別のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦における売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(重要な後発事項)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕</p>
<p>当社は、「電解還元水整水器」の製造販売を主たる業務としておりますが、近年の業績等から、自社グループ内で信販業務を行うのに十分な安定的な契約件数が見込める時機に至ったと判断いたしました。このため、平成16年9月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、当社製品購入者に対する割賦販売業務を行う金融（信販）子会社を設立いたしました。</p> <p>なお、実質的な事業開始は来年頭を予定しており、業績への寄与は来期よりを見込んでおります。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>従来、外部信販会社に委託しておりました当社製品購入者との信販契約をグループ内に取り込むことによって、安定的な金利手数料収益が見込め、有効な資金活用が可能となるばかりではなく、顧客に対する柔軟な金利政策を可能として営業部門を支援するためであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社トリムフィナンシャルサービス (TRIM FINANCIAL SERVICE CO.,LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 割賦販売法に基づく割賦販売斡旋業務及び割賦販売業務</p> <p>(3) 設立年月日 平成16年10月7日</p> <p>(4) 本社所在地 大阪市北区大淀中1丁目8番地34号 株式会社日本トリム内</p> <p>(5) 役員 代表取締役社長 香山 昭人 (当社常務取締役)</p> <p>(6) 資本金 50,000千円(当社100%出資)</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
電解還元水整水器		1,430,785	1,256,821	2,377,838
カートリッジ		161,697	245,618	350,842
電位治療器		10,304	8,000	41,280
電解還元温泉器		60,050	24,500	73,250
合計		1,662,836	1,534,939	2,843,210

- (注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
電解還元水整水器		4,883,541	4,585,461	8,837,103
カートリッジ		410,942	626,651	851,784
電位治療器		42,029	30,992	88,553
電解還元温泉器		83,537	49,373	129,530
その他		107,746	104,643	193,536
合計		5,527,798	5,397,122	10,100,509

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社		908,221	16.4	801,170	14.1	1,576,333	15.6

3. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。